

資料3 類型	人事院規則	概要	関連法律	機能の趣旨 該当箇所は着色		
				労働基本 権制約の 代償措置	公務の公正・中立 性の確保 のため必要 な措置	その他
総則	1—0(規則の法的根拠)	規則の法的根拠について規定	国家公務員法			
	1—1(規則の分類)	規則の分類について規定	国家公務員法			
	1—2(用語の定義)	用語の定義について規定	国家公務員法			
	1—3(法の規定の適用)	法の規定の適用について規定	国家公務員法			
	1—4(現行の法律、命令及び規則の廃止)	人事院規則等の廃止について規定	国家公務員法			
	1—5(特別職)	特別職について規定	国家公務員法			
	1—7(政府若しくはその機関又は特定 独立行政法人と外国人との間の勤務 の契約)	政府等と外国人との間の勤務の契約について 規定	国家公務員法			

人事院規則の体系等

(未定稿)

<p>1—9(沖縄の復帰に伴う国家公務員法等の適用の特別措置等)</p>	<p>沖縄の復帰に伴う国家公務員法等の適用の特別措置等について規定</p>	<p>国家公務員法,一般職の職員の給与に関する法律,国家公務員災害補償法,沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律</p>						
<p>1—12(日本国有鉄道退職希望職員及び日本国有鉄道清算事業団職員を採用する場合の任用、給与等の特例等)</p>	<p>日本国有鉄道退職希望職員等を採用する場合の任用、給与等の特例等について規定</p>	<p>国家公務員法,一般職の職員の給与等に関する法律</p>						
<p>1—24(公務の活性化のために民間の人材を採用する場合の特例)</p>	<p>公務の活性化のために民間の人材を採用する場合の任用及び給与の特例について規定</p>	<p>国家公務員法,一般職の職員の給与等に関する法律</p>						
<p>1—34(人事管理文書の保存期間)</p>	<p>人事管理文書の保存期間の基準について規定</p>	<p>国家公務員法,一般職の職員の給与に関する法律,国家公務員災害補償法,国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇等に関する法律,職員団体等に対する法人格の付与に関する法律,国家公務員の育児休業等に関する法律,一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律,一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律,行政機関の保有する情報の公開に関する法律,国家公務員倫理法,独立行政法人通則法,国と民間企業との間の人事交流に関する法律,一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律,法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律,国家公務員の留学費用の償還に関する法律,国家公務員の自己啓発等休業に関する法律</p>						

<p>1—38(人事院関係法令に基づく行政手続等における情報通信の技術の利用)</p>	<p>人事院関係法令に基づく行政手続等における情報通信の技術の利用について規定</p>	<p>国家公務員法,一般職の職員の給与に関する法律,国家公務員災害補償法,国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇等に関する法律,職員団体等に対する法人格の付与に関する法律,国家公務員の育児休業等に関する法律,一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律,一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律,国家公務員倫理法,独立行政法人通則法,国と民間企業との間の人事交流に関する法律,一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律,行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律,法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律,国家公務員の留学費用の償還に関する法律,国家公務員の自己啓発等休業に関する法律</p>			
<p>1—39(構造改革特別区域における人事院規則の特例に関する措置及びその適用を受ける特定事業)</p>	<p>構造改革特別区域における兼業の特例及びその適用を受ける特定事業について規定</p>	<p>国家公務員法</p>			

	1—45(人事・給与関係業務情報システムを使用する場合の人事関係手続の特例)	「人事・給与関係業務情報システム」を使用する場合の人事関係手続の特例について規定	国家公務員法,一般職の職員の給与に関する法律,国家公務員災害補償法,国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇等に関する法律,国家公務員の育児休業等に関する法律,一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律,一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律,国家公務員倫理法,国と民間企業との間の人事交流に関する法律,一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律,法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律,国家公務員の留学費用の償還に関する法律,国家公務員の自己啓発等休業に関する法律			
人事院	2—0(人事官の宣誓)	人事官の宣誓について規定	国家公務員法			
	2—1(人事院会議及びその手続)	人事院会議及びその手続について規定	国家公務員法			
	2—3(人事院事務総局等の組織)	人事院事務総局等の組織について規定	国家公務員法			
	2—4(人事院の職員に対する権限の委任)	人事院の職員に対する権限の委任について規定	国家公務員法			

人事院規則の体系等

(未定稿)

	2—8(人事院の顧問及び参与)	人事院の顧問及び参与について規定	国家公務員法			
	2—9(人事院の法律顧問)	人事院の法律顧問について規定	国家公務員法			
	2—10(国家公務員倫理審査会事務局の組織)	国家公務員倫理審査会事務局の組織について規定	国家公務員法,国家公務員倫理法			
	2—11(交流審査会)	交流審査会の組織等について規定	国家公務員法,国と民間企業との間の人事交流に関する法律			
	2—12(人事院の職員に対する行政文書の開示に係る権限又は事務の委任)	人事院の職員に対する行政文書の開示に係る権限又は事務の委任について規定	行政機関の保有する情報の公開に関する法律			
	2—13(人事院の職員に対する個人情報の取扱いに係る権限又は事務の委任)	人事院の職員に対する個人情報の取扱いに係る権限又は事務の委任について規定	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律			
	2—14(人事院の職員の定員)	人事院の職員の定員について規定	国家公務員法			
事務総長	3—0(事務総長の権限)	事務総長の権限について規定	国家公務員法			
職階制	6—0(職種及び職級の決定及び公表)	【廃止予定】				

	6—1(格付の権限及び手続)		【廃止予定】			
	6—2(職務調査)		【廃止予定】			
	6—3(職階制の適用除外)		【廃止予定】			
任免	8—12(職員の任免)	職員の任免の基準等について規定	国家公務員法			
	8—13(行政職俸給表(一)の一級の官職等への任用候補者名簿による職員の任用に関する特例等)	行政職俸給表(一)の一級の官職等への競争試験による任用の方法等について規定	国家公務員法			
	8—14(非常勤職員等の任用に関する特例)	非常勤職員の任用の特例について規定	国家公務員法			
	8—18(採用試験)	採用試験の種類・区分、採用試験対象官職等について規定	国家公務員法			
	8—20(本省庁の課長等に任用する場合の選考の基準等)	本省庁の課長等に任用する場合の選考の基準等について規定	国家公務員法			
給与	9—1(非常勤職員の給与)	非常勤職員の給与の基準について規定	一般職の職員の給与に関する法律			

人事院規則の体系等

(未定稿)

9—2(俸給表の適用範囲)	俸給表の適用範囲について規定	一般職の職員の給与に関する法律			
9—5(給与簿)	給与簿の取扱いについて規定	国家公務員法、一般職の職員の給与に関する法律			
9—6(俸給の調整額)	俸給の調整額の基準について規定	一般職の職員の給与に関する法律			
9—7(俸給等の支給)	俸給等の支給の基準等について規定	一般職の職員の給与に関する法律			
9—8(初任給、昇格、昇給等の基準)	初任給、昇格、昇給等の基準及びこれらの特例について規定	一般職の職員の給与に関する法律			
9—13(退職者の給与)	退職者の給与の基準について規定	一般職の職員の給与に関する法律			
9—15(宿日直手当)	宿日直手当の基準について規定	一般職の職員の給与に関する法律			
9—17(俸給の特別調整額)	俸給の特別調整額の基準について規定	一般職の職員の給与に関する法律			
9—24(通勤手当)	通勤手当の基準について規定	一般職の職員の給与に関する法律			

人事院規則の体系等

(未定稿)

9—30(特殊勤務手当)	特殊勤務手当の基準について規定	一般職の職員の給与に関する法律			
9—34(初任給調整手当)	初任給調整手当の基準について規定	一般職の職員の給与に関する法律			
9—40(期末手当、勤勉手当及び期末特別手当)	期末手当、勤勉手当及び期末特別手当の基準・手続等について規定	一般職の職員の給与に関する法律			
9—42(指定職俸給表の適用を受ける職員の俸給月額)	指定職俸給表の適用を受ける職員の俸給月額の基準について規定	一般職の職員の給与に関する法律			
9—43(休日給)	休日給の基準について規定	一般職の職員の給与に関する法律			
9—49(地域手当)	地域手当の基準について規定	一般職の職員の給与に関する法律			
9—54(住居手当)	住居手当の基準について規定	一般職の職員の給与に関する法律			
9—55(特地勤務手当等)	特地勤務手当等の基準について規定	一般職の職員の給与に関する法律			
9—80(扶養手当)	扶養手当の基準について規定	一般職の職員の給与に関する法律			

人事院規則の体系等

(未定稿)

9—82(俸給の半減)	俸給の半減の基準について規定	一般職の職員の給与に関する法律			
9—89(単身赴任手当)	単身赴任手当の基準について規定	一般職の職員の給与に関する法律			
9—93(管理職員特別勤務手当)	管理職員特別勤務手当の基準について規定	一般職の職員の給与に関する法律			
9—97(超過勤務手当の支給割合)	超過勤務手当の支給割合の基準について規定	一般職の職員の給与に関する法律			
9—99(給与法別表第一イの備考(二)等の規定の適用を受ける職員)	給与法別表第一イの備考(二)等の規定の適用を受ける職員について規定	一般職の職員の給与に関する法律			
9—102(研究員調整手当)	研究員調整手当の基準について規定	一般職の職員の給与に関する法律			
9—107(再任用短時間勤務職員等の俸給月額の端数計算)	再任用短時間勤務職員等の俸給月額の方法について規定	一般職の職員の給与に関する法律			
9—120(平成十七年改正法附則第十一条の規定による俸給)	平成十七年改正法附則第十一条の規定による俸給の基準及び特例について規定	一般職の職員の給与に関する法律			
9—121(広域異動手当)	広域異動手当の基準について規定	一般職の職員の給与に関する法律			

	9—122(専門スタッフ職調整手当)	専門スタッフ職調整手当の基準について規定	一般職の職員の給与に関する法律			
能率	10—2(勤務評定の根本基準)	【廃止予定】				
	10—3(職員の研修)	職員の研修に係る各省各庁の長の責務等について規定	国家公務員法			
	10—4(職員の保健及び安全保持)	職員の保健及び安全保持の基準について規定	国家公務員法			
	10—5(職員の放射線障害の防止)	職員の放射線障害の防止の基準について規定	国家公務員法			
	10—6(職員のレクリエーションの根本基準)	職員のレクリエーションの実施基準について規定	国家公務員法			
	10—7(女子職員及び年少職員の健康、安全及び福祉)	女子職員及び年少職員の健康、安全及び福祉の基準について規定	国家公務員法			
	10—8(船員である職員に係る保健及び安全保持の特例)	船員である職員に係る保健及び安全保持の特例について規定	国家公務員法			
	10—9(民間派遣研修)	民間派遣研修に係る遵守事項等について規定	国家公務員法			

人事院規則の体系等

(未定稿)

	10—10(セクシュアル・ハラスメントの防止等)	セクシュアル・ハラスメントの防止及び排除のための措置等について規定	国家公務員法		
	10—11(育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務並びに深夜勤務及び超過勤務の制限)	育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務並びに深夜勤務及び超過勤務の制限の基準について規定	国家公務員法,一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律		
	10—12(職員の留学費用の償還)	職員の留学費用の償還の対象となる留学の要件等について規定	国家公務員の留学費用の償還に関する法律		
分限	11—4(職員の身分保障)	職員の分限の基準等について規定	国家公務員法		
	11—8(職員の定年)	職員の定年の基準等について規定	国家公務員法		
	11—9(定年退職者等の再任用)	定年退職者等の再任用の基準等について規定	国家公務員法		
懲戒	12—0(職員の懲戒)	職員の懲戒の手續等について規定	国家公務員法		
公平審査	13—1(不利益処分についての不服申立て)	不利益処分審査請求について規定	国家公務員法		
	13—2(勤務条件に関する行政措置の要求)	勤務条件に関する行政措置の要求について規定	国家公務員法		

	13—3(災害補償の実施に関する審査の申立て等)	補償の実施に関する審査の申立て及び福祉事業の運営に関する措置の申立てについて規定	国家公務員災害補償法			
	13—4(給与の決定に関する審査の申立て)	給与の決定に関する審査の申立てについて規定	一般職の職員の給与に関する法律			
	13—5(職員からの苦情相談)	職員からの勤務条件その他の人事管理に関する苦情の申出及び相談について規定	国家公務員法			
サービス	14—4(営利企業への就職)	【廃止予定】				
	14—5(公選による公職)	公選による公職について規定	国家公務員法			
	14—7(政治的行為)	政治的行為の定義等について規定	国家公務員法			
	14—8(営利企業の役員等との兼業)	営利企業の役員等との兼業の基準等について規定	国家公務員法			
	14—17(研究職員の技術移転事業者の役員等との兼業)	研究職員の技術移転事業者の役員等との兼業の基準等について規定	国家公務員法			
	14—18(研究職員の研究成果活用企業の役員等との兼業)	研究職員の研究成果活用企業の役員等との兼業の基準等について規定	国家公務員法			

人事院規則の体系等

(未定稿)

	14—19(研究職員の株式会社の監査役との兼業)	研究職員の株式会社の監査役との兼業の基準等について規定	国家公務員法			
	14—20(特定独立行政法人の役員の営利企業への就職)	【廃止予定】				
	14—21(株式所有により営利企業の経営に参加し得る地位にある職員の報告等)	株式所有により営利企業の経営に参加し得る地位にある職員の人事院への報告等について規定	国家公務員法			
勤務時間・休日・休暇	15—14(職員の勤務時間、休日及び休暇)	職員の勤務時間、休日及び休暇の基準について規定	一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律			
	15—15(非常勤職員の勤務時間及び休暇)	非常勤職員の勤務時間及び休暇の基準について規定	一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律			
災害補償	16—0(職員の災害補償)	職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償の基準等について規定	国家公務員災害補償法			
	16—2(在外公館に勤務する職員、船員である職員等に係る災害補償の特例)	在外公館に勤務する職員等の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償の特例について規定	国家公務員災害補償法			
	16—3(災害を受けた職員の福祉事業)	福祉事業の基準等について規定	国家公務員災害補償法			
	16—4(補償及び福祉事業の実施)	補償及び福祉事業の手続等について規定	国家公務員災害補償法			

職員団体等	17—0(管理職員等の範囲)	管理職員等の範囲等について規定	国家公務員法			
	17—1(職員団体の登録)	職員団体の登録等について規定	国家公務員法			
	17—2(職員団体のための職員の行為)	専従許可及び短期従事の許可等について規定	国家公務員法			
	17—3(職員団体等の規約の認証)	職員団体等の規約の認証等について規定	職員団体等に対する法人格の付与に関する法律			
派遣	18—0(職員の国際機関等への派遣)	職員の国際機関等への派遣及び派遣職員の給与の基準等について規定	国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇等に関する法律			
育児休業	19—0(職員の育児休業等)	職員の育児休業等の基準について規定	国家公務員の育児休業等に関する法律			
任期付研究員等	20—0(任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例)	任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例について規定	一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律			
官民人事交流	21—0(国と民間企業との間の人事交流)	国と民間企業との間の人事交流の実施に関する事項等について規定	国と民間企業との間の人事交流に関する法律			
	21—1(交流基準)	国と民間企業との間の人事交流の基準について規定	国と民間企業との間の人事交流に関する法律			

人事院規則の体系等

(未定稿)

	21—2(中央省庁等改革関係法施行法(平成十一年法律第百六十号)第千三百十五条の規定による官民人事交流法の適用に関する経過措置)	中央省庁等改革関係法の施行に伴う経過措置について規定	中央省庁等改革関係法施行法 国と民間企業との間の人事交流に関する法律			
倫理	22—0(倫理法の適用を受けない非常勤職員)	国家公務員倫理法の適用を受けない非常勤職員について規定	国家公務員倫理法			
	22—1(倫理法又は同法に基づく命令に違反した場合の懲戒処分の基準)	国家公務員倫理法又は同法に基づく命令に違反した場合の懲戒処分の基準について規定	国家公務員法,国家公務員倫理法			
	22—2(倫理法又は同法に基づく命令の違反に係る調査及び懲戒の手続)	国家公務員倫理法又は同法に基づく命令の違反に係る調査及び懲戒の手続並びに違反行為があると思料する場合における審査会との協議について規定	国家公務員法,国家公務員倫理法			
	22—3(倫理法第四章の規定の適用を受ける特定独立行政法人の職員の官職)	国家公務員倫理法第四章の規定の適用を受ける特定独立行政法人の職員の官職について規定	国家公務員倫理法			
任期付職員	23—0(任期付職員の採用及び給与の特例)	任期付職員の採用及び給与の特例について規定	一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律			
法科大学院派遣	24—0(検察官その他の職員の法科大学院への派遣)	検察官等の法科大学院への派遣及び派遣職員の給与の基準等について規定	法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律			
自己啓発等休業	25—0(職員の自己啓発等休業)	職員の自己啓発等休業の基準について規定	国家公務員の自己啓発等休業に関する法律			